

(別添)

財政状況等一覧表 (平成18年度)

(百万円)

団体名 恩納村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,392	163	2,555

1 一般会計及び特別会計の財政状況 (主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	6,558	6,377	181	121	4,256	3	
普通会計	6,558	6,377	181	121	4,256	3	

2 1以外の特別会計の財政状況 (公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上水道事業特別会計	556	523	-	33	1,055	0	107.2	0	0	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 224	(歳出) 224	0	(実質収支) 0	164	36	-	-	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 1,211	(歳出) 1,182	29	(実質収支) 29	-	142	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 866	(歳出) 845	21	(実質収支) 0	-	76	-	-	-	
介護保険事業会計	(歳入) 0	(歳出) 0	0	(実質収支) 0	0	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖縄県市町村自治 会館管理組合	82	77	5	5	0	-	-	-	-	
沖縄県市町村総合 事務組合	10,471	10,459	12	12	43	1.35	-	-	-	
全武地区消防衛生相 会	607	596	11	11	297	30.95	-	-	-	
沖縄県町村交通運 賃共済組合	18	18	0	0	0	-	-	-	-	
北部広域市町村圏 事務組合	179	177	2	2	308	6.88	-	-	-	
中郡北環状施設組合	1,529	1,440	89	89	5,346	11.21	-	-	-	
沖縄県介護保険広 域連合	532	453	79	66	0	3.09	-	-	-	一般会計
沖縄県介護保険広 域連合	19,669	19,028	641	172	539	2.94	-	-	-	特別会計

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.572	実質収支比率	5.0
実質公債費比率	10.4	経常収支比率	79.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。